

- 問1 日本の選挙制度において、比例代表制でドント式のような計算方法が採用されている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
- 候補者個人の知名度や人気、直接当選に結びつくようにするため。
 - 選挙費用の削減を図り、立候補者の経済的な負担を軽減するため。
 - 各政党の得票率を議席数にできるだけ正確に反映させ、死票を減らすため。
 - 特定の大きな政党が議席を独占しやすくし、政権の安定を図るため。
- 問2 日本の選挙制度において、選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数が異なると、有権者が持つ1票の影響力に差が生じてしまいます。例えば、議員1人を選出するのにA選挙区では20万人の有権者が必要なのに対し、B選挙区では40万人の有権者が必要な場合、A選挙区の1票はB選挙区の1票の2倍の価値を持つことになります。このような政治的な問題を何といいますか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）
- ゲリマンダー
 - 死票の増加
 - 一票の格差
 - 比例代表制の不備
- 問3 日本の政党や政権の仕組みに関する記述として、正しいものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
- 政党の活動を支えるための政党交付金は、国の予算によってまかなわれている。
 - 日本では、第二次世界大戦後から現在にいたるまで、一貫して連立内閣が組織されている。
 - 政党交付金は、各政党が主催する集会で集められた参加費のみで構成されている。
 - 内閣を組織して政権を担当する政党のことを「野党」と呼ぶ。
- 問4 ある選挙において、P県は議員定数が2名に対し有権者数が60万人、Q県は議員定数が8名に対し有権者数が720万人であるとします。このとき、議員1人あたりの有権者数を比較して算出される「一票の格差」は何倍になりますか。（2026年 京都府公立入試 類似）
- 12倍
 - 3倍
 - 1.2倍
 - 4倍
- 問5 衆議院議員選挙で行われている小選挙区制について、その性質と政治に与える影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 高知県公立入試 類似）
- 一人の有権者が「候補者名」と「政党名」のどちらも記入でき、死票を最小限に抑えることができる。
 - 得票数に応じて各政党へ議席を配分するため、少数派の意見が国政に反映されやすく、多党化が進みやすい。
 - 一つの選挙区から複数の代表を選出するため、同じ政党から複数の候補者が立候補し、党内派閥の争いが激化しやすい。
 - 一つの選挙区から一人の当選者を選ぶため、大政党に有利に働き、政権交代可能な二大政党制になりやすい。
- 問6 日本の選挙において、ある選挙区の議員一人あたりの有権者数が別の選挙区の数倍に達している状態は、一票の価値が平等ではないとして問題視されています。このような、選挙区間での有権者数の違いによって生じる投票価値の不平等を何と呼びますか。（2025年 大阪府公立入試 類似）
- 定数削減
 - 比例代表制の歪み
 - 一票の格差
 - 死票の増大
- 問7 ある国の選挙制度において、A選挙区の議員1人あたりの有権者数が10万人、B選挙区が30万人であったとします。このとき生じている「一票の格差」の説明として、民主主義の原則に基づいた最も適切な記述を選んでください。（2017年 愛知県公立入試 類似）
- B選挙区の有権者の1票は、A選挙区の有権者の1票に比べて3分の1の価値しか持たないため、平等権の侵害とされる可能性がある。
 - 選挙区ごとの人口差に合わせて議員数を調整することは、労働基本権を維持するための経済的自由の制限にあたる。
 - 人口の少ない地域の意見をより強く反映させるため、有権者数の少ない選挙区の1票を重くすることは、表現の自由の保障に含まれる。
 - 有権者数が多い選挙区ほど1票の重みを大きく設定することは、刑事補償の原則に基づく適正な手続きである。
- 問8 日本の選挙において、各政党が「マニフェスト（政権公約）」を作成して公表することの目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
- 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため
 - 地方公共団体の首長や議員が不適切な行動をとった際に、任期が終わる前に辞職させる手続きを定めるため
 - 消費者が訪問販売などで不意に契約を結んでしまった場合に、一定期間内であれば無条件で解約できるようにするため
 - 国会の多数派を占める政党が、憲法改正の発議を行うための具体的な手順を国民に周知させるため
- 問9 各選挙区の有権者数の違いにより、議員一人を選出するために必要な票数に差が生じる問題を「一票の格差」と呼びます。この状態が、日本国憲法第14条が保障する「法の下での平等」に反し、選挙権の平等が損なわれているとされる理由として最も適切な説明を選びなさい。（2022年 山形県公立入試 類似）
- 有権者数の少ない選挙区に住む人の「一票の価値」が、相対的に重くなってしまふから。
 - 有権者数の多い選挙区では候補者が乱立し、当選に必要な得票数が極端に少なくなってしまうから。
 - 衆議院の小選挙区において、政党の得票率と議席獲得数の割合が一致しなくなるから。
 - 落選した候補者に投げられた「死票」が、選挙区の人口規模に関わらず大量に発生してしまうから。
- 問10 主要な国々の下院（日本では衆議院）における女性議員の割合を比較したとき、日本の現状を説明した文として正しいものはどれですか。世界平均が約23.6%、メキシコが約42.6%、ドイツが約30.7%という統計情報を踏まえて答えてください。（2020年 和歌山県公立入試 類似）
- メキシコやドイツでは女性議員の割合が減少しているが、日本はそれらの国を上回る勢いで増加している。
 - 日本は10%前後という低い水準にとどまっており、世界平均やメキシコ、ドイツといった国々を大きく下回っている。
 - 日本は1990年代からの増加によって30%を超えており、ドイツとほぼ同等の水準に達している。
 - 日本の割合は世界平均よりも高く、アジア諸国の中で最も女性の政治進出が進んでいる国の一つである。
- 問11 小選挙区制と比較した際、ドント式などの計算を用いる比例代表制を採用することの主な目的や利点について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- 特定の大きな政党が議席の大部分を獲得しやすくすることで、政権を安定させ、強力なリーダーシップを発揮させる。
 - 有権者が政党名ではなく候補者個人の名前で投票するように促し、政治家と選挙民の結びつきを強める。
 - 政党の得票率を議席数により正確に反映させることで、死票を減らし、少数の意見も政治に反映されやすくする。
 - 各選挙区の定数を1人に限定することで、選挙費用の削減と選挙管理の簡素化を図る。
- 問12 2016年に施行された公職選挙法の改正により、日本において選挙権を得ることができる年齢は何歳以上と定められましたか。（2017年 京都府公立入試 類似）
- 満15歳以上
 - 満20歳以上
 - 満25歳以上
 - 満18歳以上